

昭和 43 年

工業統計表

品目編

CENSUS OF MANUFACTURES

1968

REPORT BY COMMODITIES

通商産業大臣官房調査統計部

昭和 45 年 9 月 刊 行

September 1970

Research and Statistics Department

Minister's Secretariat

Ministry of International Trade and Industry

序

昭和43年工業統計表は、昭和43年工業統計調査の集計結果であります，これをもって、明治42年にわが国ではじめて工業統計調査が行なわれてより第52回目の調査結果となったわけであります。

ここに公表する昭和43年工業統計表「品目編」は、昭和43年12月31日現在で実施された昭和43年工業統計調査の全事業所の製造品出荷額および下請加工賃収入額を品目別に集計した結果を収録したものであります。

別に公表した「産業編」には、各事業所の生産活動等を産業別、従業者規模別あるいは都道府県別に集計した各種の統計を収録してありますが、この両編はともに昭和43年1年間のわが国工業の生産活動と経済構造の分析に役立つものと考えております。

なお、本編を公表するにあたり、この調査の実施にご協力をいただいた各方面の関係者に深く謝意を表するとともに、今後の工業統計調査の一層の発展のために、各位のご叱正、ご教示をお願いいたします。

昭和45年8月

通商産業大臣官房調査統計部長 佐々木 敏

利 用 上 の 注 意

A 工業統計調査について

1 調査の目的

工業統計調査は、工業の実態を明らかにすることを目的とする。

2 調査の根拠

工業統計調査は、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によつて実施される「指定統計調査」（指定統計第 10 号）である。（工業統計調査規則については付録を参照されたい。）

3 調査の期日

昭和43年工業統計調査は、昭和43年12月31日現在で実施した。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（昭和26年統計委員会告示第 6 号）に掲げる大分類 F 一製造業に属する事業所（国および公共企業体に属する事業所を除く。）である。

5 調査の方法

従業者20人以上の事業所(製造，加工または修理を行なつていない本社または本店を除く。)については「工業調査票甲」，従業者19人以下の事業所(製造，加工または修理を行なつていない本社または本店を除く。)については「工業調査票乙」，本社または本店と異なる場所に事業所 1 以上を有する企業の本社または本店については「工業調査票丙」によつて申告者（事業所の管理責任者）に自計申告させたものである。なお，従業者10人～19人の事業所は従来「工業調査票甲」によつて調査したが，昭和40年調査から「工業調査票乙」によつて調査した。

6 公 表

昭和43年工業統計調査の集計結果は，昭和43年工業統計表 産業編，品目編，企業編，用地用水編，分布相関編および鋼材編として公表される。産業編は，各事業所を日本標準産業分類に基づいて，その主たる製造活動によつて分類し，産業別に集計したものであり，品目編（本編）は，各事業所の製造品および加工品を品目別に集計したものである。また，企業編は事業所単位の調査結果である産業編の内容を企業別に再編成し，企業単位集計を行なつたものであり，用地用水編は従業者30人以上の事業所について，工業用地，工業用水に関する調査項目を集計したもので，工業用地の取得状況，工業用水の使用状況などが表章されており，分布相関編は製造業の分布の構造を計量的には握するため，産業別，従業者規模別に主要調査事項について，その分布の構造を計測し，集計したものである。

なお，鋼材編は鋼材の使用量の多い業種について鋼材の使用量および在庫量を集計したものである。

B 昭和43年工業統計表品目編（本編）について

1 品目編の集計

本編は，昭和43年工業統計調査において従業者20人以上の事業所について調査した「工業調査票甲」の「13 項イ品目別製造品出荷額，ロ品目別製造品在庫額およびハ加工賃収入額」および19人以下の事業所について調査した「工業調査票乙」の「 9 項イ品目別製造品出荷額およびロ加工賃収入額」を集計したものである。（工業調査票甲および乙については付録を参照されたい。）

2 集計項目の説明

（1）本編で用いた製造品および加工品分類は，日本標準商品分類を工業統計調査用に組み替えたものであ

る。

(2) 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によつて製造されたもの（原材料を他に支給して製造させたものを含む。）を昭和43年中にその事業所から出荷した場合をいう。また、つぎの場合も製造品出荷に含められる。

- イ 同一企業に属する他の事業所へ引渡したもの
- ロ 自家使用されたもの（その事業所において最終的に使用されたもの）
- ハ 委託販売に出したもの（販売済でないものを含み、昭和43年中に返品されたものを除く。）

(3) 製造品の出荷金額は、工場出荷価額によつている。とくに、

- イ 内国消費税を課せられたものは、その税額を含めた工場出荷価額
- ロ 割引き、値引されたものは、その分を差し引いた販売価額によつている。

(4) 製造品の在庫数量は、その事業所の所有に属する製造品の調査時点（12月31日）現在の在庫数量である。なお、半製品および仕掛品の各勘定に属するものならびに転売用の商品（他から購入した商品に加工しないでそのまま販売するもの）は含んでいない。

(5) 加工賃収入額は、昭和43年中に、他の所有に属する主要原材料によつて製造し、あるいは、他の所有に属する製品または半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取つた、または受け取るべき加工賃である。

(6) 本年は「製造品に関する統計表」に、従業者10人以上の事業所の「品目別出荷、産業に関する統計」を掲載した。なお、この「品目別出荷、産業に関する統計」と前年掲載した「産業別、出荷製造品に関する統計」は今後も交互に掲載する予定である。

衆知のように事業所（工場）は単一品種の製造品を製造するものもあれば、多品種にわたる製造品を製造するものもある。工業統計調査においては多品種の製造品を製造する工場の産業は、生産する品目の内容（それぞれの品目の製造品出荷額の大きさの割合）によつてその工場の産業が決定されている。

従つて、生産品目は同一品目でも、同一産業から生産されるのでなく、種々の産業から生産される。このような品目と産業の関係の状況をしめたものが、「品目別出荷、産業に関する統計」である。

「品目別出荷、産業に関する統計」は、生産品目がどのような産業から生産されているかを出荷率の多い順に列記したものであり、その出荷率は次の算式によつている。

$$\text{A品目のB産業出荷率} = \frac{\text{A品目のB産業出荷額}}{\text{A品目の全出荷額}}$$

3 表 章

「A工業統計調査について」の「5 調査の方法」で述べたように、従来工業調査票甲の対象であつた従業者10人～19人の事業所を、昭和40年より工業調査票乙で調査することになったため、品目別在庫統計は、従来の従業者10人以上を、従業者20人以上に改めた。

なお、品目別出荷額および産出事業所の、昭和38年以降の数字には、従業者1人～3人の事業所分が含まれている。

4 産業分類、商品分類の改訂について

(1) 日本標準産業分類の改訂（昭和42年5月行政管理庁告示第38号）に伴ない、商品分類（製造品および加工品の分類）についても改正を行ない、昭和42年から新分類によつているので既刊（昭和41年以前）の統計表の数値と比較対照する場合は、留意されたい。

(2) 統計表中の昭和41年以前の累年の数値は、すべて新分類により組替えて表示されている。

5 記号および注記

(1) この統計表中「―」は該当数字なし、「0」は単位未満を表わし、数量欄における「―」は、数量が

未調査であつたことを表わしている。

なお「X」は1または2の事業別に関する数字であるため、これをそのまま掲げると、個々の申告者の秘密がもれるおそれがあるので秘匿した個所である。また、3以上の事業所に関する数字でも秘匿した1または2の事業所に関する数字が前後の関係から判明する個所は、「X」で表わした。

(2) 金額表示の単位は百万円とし、小数点1位（10万円）まで表わし、以下を切捨てた。

(3) 累年比較を掲載した統計表の「年次」欄が空白になつている品目は、その年次において他の品目に含めて調査または公表されたことをしめしている。

(4) 製造品および加工品分類における移動、変更等については欄外に注記してあるから参照されたい。

6 質疑の問合わせ先

この統計表について質疑のある場合は、

通商産業大臣官房調査統計部工業統計課 東京都千代田区霞が関一丁目3番1号 郵便番号 100（電話 東京 501—1511 内線 394・396）にご連絡願いたい。

序	
利用上の注意	
第1部 製造品に関する統計表	2
1 品目別出荷および産出事業所数（36年～43年）	2
出荷数量，金額および産出事業所数	
2 2桁分類別，品目群による都道府県別出荷金額	122
3 都道府県別出荷数量および金額	124
食料品	124
繊維工業製品	149
衣服，その他の繊維製品	172
木材，木製品	181
家具，装備品	194
パルプ，紙，紙加工品	199
出版，印刷，同関連品	207
化学工業製品	211
石油製品，石炭製品	230
ゴム製品	233
なめしかわ，同製品，毛皮	237
窯業，土石製品	241
鉄鋼	257
非鉄金属	263
金属製品	270
一般機械器具	287
電気機械器具	319
輸送用機械器具	334
精密機械器具	344
武器	350
その他の製造品	351
4 品目別出荷，産業に関する統計表	369
従業者10人以上の事業所に関する産出事業所数，出荷額および産出率	
5 品目別在庫に関する統計表	428
従業者20人以上の事業所に関する在庫数量，金額および産出事業所数	
第2部 加工品に関する統計表	447
品目別加工賃収入額および産出事業所数	447
付録	
工業統計調査規則	
工業調査票甲	
工業調査票乙	